

指定都市市長会
まちづくり・産業・環境部会
報告書

平成29年12月25日

目次

I	まちづくり・産業・環境部会について	1
1.	まちづくり・産業・環境部会とは	1
2.	部会の構成員	1
3.	開催状況	1
II	まちづくり・産業・環境部会の活動	2
1.	議論するテーマについて	2
(1)	各市長の主な意見	2
(2)	取組テーマの決定	3
2.	まちづくり分野	4
(1)	各市長の主な意見	4
(2)	提言内容	5
(3)	提言活動の概要	6
(4)	事例集	7
3.	産業分野	8
(1)	各市長の主な意見	8
(2)	提言内容	9
(3)	提言活動の概要	9
(4)	事例集	11
4.	環境分野	12
(1)	各市長の主な意見	12
(2)	提言内容	13
(3)	提言活動の概要	13
III.	まとめ	14
	(参考) 部会でとりまとめた提言・事例集一覧	15

I まちづくり・産業・環境部会について

1. まちづくり・産業・環境部会とは

平成28年4月、指定都市市長会の機動性を高め情報発信力を強化するとともに、国等に対する政策提言等について検討を行うため、指定都市市長会規約第11条に基づき、経済産業省、国土交通省、農林水産省及び環境省の所管に属する事項を所管するまちづくり・産業・環境部会（以下、「部会」という。）が設置され、期間が平成30年3月31日までとされた。

2. 部会の構成員

部会の構成員は以下のとおり。

【部会長】

岡山市長 大森 雅夫

【構成市長】

札幌市長 秋元 克広

さいたま市長 清水 勇人

相模原市長 加山 俊夫

名古屋市長 河村 たかし

大阪市長 吉村 洋文

北九州市長 北橋 健治

福岡市長 高島 宗一郎

熊本市長 大西 一史

3. 開催状況

第1回	平成28年5月31日	取組テーマについて
第2回	平成28年7月19日	
第3回	平成28年11月24日	まちづくり分野について
第4回	平成29年5月23日	産業分野について
第5回	平成29年7月11日	環境分野について
第6回	平成29年12月25日	とりまとめ

Ⅱ まちづくり・産業・環境部会の活動

1. 議論するテーマについて

(1) 各市長の主な意見

部会で扱う取組テーマについて、第1回部会及び第2回部会で議論を行った。部会での構成市長からの主な意見は以下のとおり。

【まちづくり分野】

- ・人口減少下において、各種サービスを維持し効率的に提供するためのコンパクトなまちづくりや、既存インフラや新たに形成される交通インフラを効果的に活用した交通ネットワーク及び味のあるまちづくりについて
- ・地域経済の活性化と農業振興との調和を図る戦略的な土地利用制度のあり方について
- ・多核連携都市や対流拠点都市の形成に向けた検討について
- ・交通ネットワークについては、広域連携と広域交流の視点が重要
- ・核となる施設の耐震性について

【産業分野】

- ・持続可能な都市農業の振興について
- ・スマート・ベニューの検討等、収益性のあるスポーツビジネスの事業展開の促進に関する取組について

【環境分野】

- ・省エネ技術の家庭やオフィスへの普及促進について
- ・ローカルエネルギーの活用とエネルギーの自給自足によるまちづくりについて
- ・中小企業への省エネ設備、次世代エネルギーの導入に向けた取組について

(2) 取組テーマの決定

第1回、第2回部会の議論を踏まえ、部会で議論するテーマについて、以下のとおり決定した。

【まちづくり分野】

- ①コンパクト・プラス・ネットワーク
- ②歴史的資源をいかした観光客の誘致
- ③適切な施設の耐震基準

【産業分野】

- ①農業振興
- ②スポーツビジネス
- ③創業支援※
- ④ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上※

【環境分野】

- ①地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進

※第3回部会の際に追加テーマとして決定したもの

2. まちづくり分野

(1) 各市長の主な意見

第3回部会では、まちづくり分野に関して議論を行った。部会での構成市長からの主な意見は以下のとおり。

【コンパクト・プラス・ネットワーク】

(現状・課題)

各指定都市の基本方針や国の国土形成計画において「コンパクト・プラス・ネットワーク」が掲げられているが、指定都市は厳しい財政状況にある。

(主な発言)

- ・交通事業者に要望する際、費用負担等の議論があるので、国に調整役を頼み、それぞれの役割分担を決めることは大変重要。
- ・コンパクト・プラス・ネットワークは、比較的近隣の都市を含めたものもあるが、指定都市の特性から、もう少し広域的な視点も必要だと思う。

⇒ コンパクトシティ形成と交通ネットワークの構築についての提言

(現状・課題)

人口減少・少子高齢化が進行する中であっても、持続的に発展可能な都市を構築するための都市計画制度の検討が必要。

(主な発言)

- ・基本的に市街地をこれ以上拡大させないという方針の中、既存の交通ネットワークを使いながら拡充するという考えなので、人口フレームにとられない色々な都市計画制度のあり方もあるのではないかと。

⇒ 人口減少下における新たな都市計画制度の創設についての提言

(現状・課題)

企業立地の適地が土地改良事業の受益地である場合、その事業期間が長期間かつ広範囲に及ぶため、地域振興を図る土地利用を行う上で支障となっている。

(主な発言)

- ・幹線道路や高速インターチェンジ周辺等の地域については、農業振興と調和しつつ、フレキシブルに地区計画に基づく優良な企業立地とすることは産業振興にも必ず寄与するものであるため、農業振興地域の整備に関する法律の緩和は必要である。

⇒ 産業振興のための土地利用のあり方についての提言

【歴史的資源をいかした観光客の誘致】

(現状)

圏域全体の活性化・発展の牽引役の指定都市は、歴史的資源を保全・活用することにより、観光資源に結びつける取組を進めている。

⇒ 歴史的町並み保存と観光資源としての活用に係る事例集の作成

【適切な施設の耐震基準】

(現状・課題)

震災時に特に重要となる公共建築物は、人命の確保に加えて十分な機能が必要とされ、耐震性の向上が必要である。

(主な発言)

- ・耐震基準を満たしている小中学校において、潰れることはなかったが、非構造部材の損傷が大きく、避難所として利用できなかった。
- ・既に耐震化を終えている自治体も考慮しつつ、基準や助成制度を国が作って示すべきではないか。

⇒ 公共建築物の新たな耐震基準の設定についての提言

(2) 提言内容

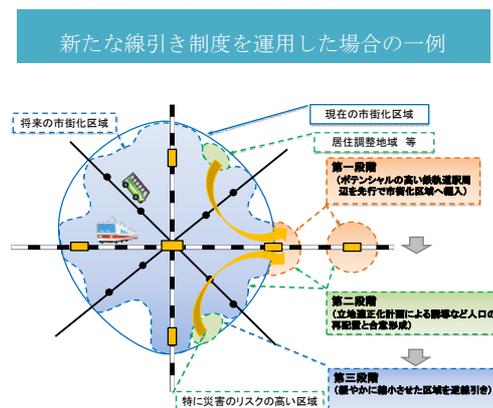
部会においてコンパクト・プラス・ネットワークに関する3つの提言と、適切な施設の耐震基準に関する提言をとりまとめた。その内容について、指定都市市長会議での議論を踏まえ、次のとおり決定した。

【コンパクトシティ形成と交通ネットワークの構築に向けた提言】

コンパクト・プラス・ネットワークの理念を各市の総合計画等に盛り込んでいるが、人口減少・少子高齢化が進む中で公共交通の利用者や担い手が減少していることから、都市圏内や都市圏間の対流を促進する交通ネットワークの構築や拠点機能の強化について、国の支援対象と予算規模を拡充すること。また、地域公共交通網形成計画及び再編実施計画に基づく事業の実現について、必要に応じて、自治体と交通事業者等との調整に国が協力・支援すること。

【人口減少下における新たな都市計画制度の創設に向けた提言】

公共交通を軸とした集約型都市構造の形成、災害時にも安全・安心な都市構造への転換、さらには国際競争力の強化に向けて、将来的に市街地の一部を緩やかに縮退させることを見据え、人口フレーム方式による一律的な設定のみではなく、新たな戦略的市街地形成を認めていくこと。



【産業振興のための土地利用のあり方についての提言】

高速インターチェンジなど「産業利用に特に適した土地」であり、「線的な土地改良事業の受益地」や「転用の必要性が真に認められ、最小の範囲であること」などの要件を充たす場合は、農業振興地域の整備に関する法律第10条第4項の農用地等に含まれない土地の適用範囲を拡大すること。

【公共建築物の新たな耐震基準の設定に向けた提言】

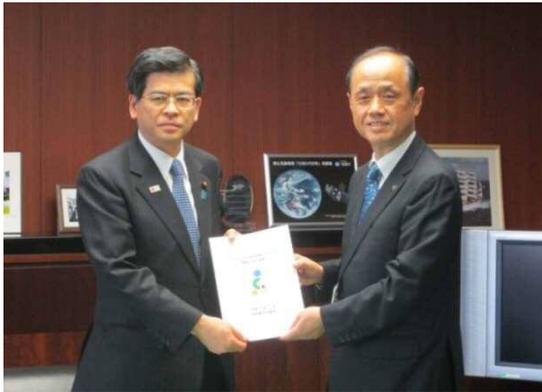
現行の建築基準法は、大地震に際し、人命に被害を及ぼすような崩壊はさせないというものであり、被災後に継続して使用できることまでは要求していないため、震災時に特に重要となる公共建築物について、構造体や非構造部材等における耐震性能の向上を図る際の見直しとなるガイドラインを作成するとともに、耐震性能の向上に伴う地方負担に対する必要な財政措置の充実に努めること。

(3) 提言活動の概要

平成28年12月20日に国土交通大臣、農林水産大臣へ提言活動を行った。

国土交通大臣からは、広域的なネットワークに関して、東日本については埼玉県の大宮駅を東日本のゲートウェイとして国土形成計画に位置づけており、また、公共建築物の新たな耐震基準について、災害時の拠点となる建築物の耐震性能に関するガイドラインを平成29年度末に策定する予定との回答があった。

農林水産大臣からは、高速インターチェンジや新幹線の開通等社会情勢は変化しており、農用地について議論があることは承知している。一方、優良農地が減少することへの懸念が強く、その考え方を崩さぬよう必要最小限に相互のメルクマールをつけながら進めることが重要ではないか、との回答があった。



国土交通大臣への提言



農林水産大臣への提言

(4) 事例集

歴史的資源をいかした観光客の誘致については「歴史的町並み保存と観光資源としての活用に係る事例集」をとりまとめた。

**歴史的町並み保存と
観光資源としての活用に係る
事例集**

【作成の目的】

○「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長：内閣総理大臣）において、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定（平成28年9月20日）され、世界が誇れたくなる日本を目指し、政府一丸、官民一体となって取組を進めている。

○上記ビジョンでは、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」とし、「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」を視座の一つとして掲げているところ。

○その上々の中、指定都市は、圏域全体の活性化・発展の牽引役や広域連携の中心的役割を担うべく、歴史的資源を保全・活用することにより、互いの魅力を創出し観光資源に結びつける取組を進めているところであり、指定都市市長会まちづくり・産業・環境部会では、各市の取組を事例集としてとりまとめた。

指定都市市長会
まちづくり・産業・環境部会
平成28年11月24日

岡山市 ※案名
岡山を形作った光ある歴史・文化資源の発信・発信事業

1. 背景
地方創生への取組の一つである連携中核都市間の事業検討にあたり、圏域の経済成長に次がない観光分野の取組みとして推進することとなった。

2. 事業目的
市民自らが地域の歴史・文化に愛着と誇りを持つよう、岡山を形作った光ある歴史・文化資源を広域に収集・顕彰し、次の世代に引き継いでいくとともに、テーマやストーリー性を重視しながら歴史・文化資源を継ぎ、広域内外に情報発信することにより、新たな観光誘客を促す。

3. 事業内容
H27年度：テーマに基づき圏域の歴史・文化資源のデータベース化
H28年度：データベース化した資源を活用し、作家を起用し新たな広域観光ルートへの達成を想定した魅力あるストーリーを創出
H29年度：創出したストーリーの情報発信及び圏域を周遊する広域観光ルートの達成を目指す。旅行会社等への招請ツアーを実施
H30年度以降：広域観光ルートの達成及び周遊ルートのスポットとなる資源への看板設置やマップ作成、情報発信ツールの検討・実施

4. 事業推進のポイント
企画競争方式により事業実施
※運営者のノウハウや企画力をいかした事業推進が可能。

5. 事業目標等

観光入込客数	
基準値 (H26年度)	目標値 (H31年度)
583.7万人	604万人

※「まち・ひと・しごと」総合戦略評価指標

6. 事業費
H27年度 12,000千円(単独市費)
H28年度 7,000千円(単独市費)
H29年度以降 未定

7. 事業の今後の展開
創出したストーリーを活用した情報発信を行うことにより、圏域全体の魅力向上を目指す。

岡山後楽園と岡山城 (岡山市)
吾備津神社本殿 (岡山市)
田岡谷学校 (備前市)
鬼ノ城 (総社市)

「歴史的町並み保存と観光資源としての活用に係る事例集」表紙及び一部抜粋

3. 産業分野

(1) 各市長の主な意見

第4回部会では、産業分野に関して議論を行った。部会での構成市長からの主な意見は以下のとおり。

【農業振興】

(現状)

都市化に伴い産業全体に占める農業のウェイトが低下する中、各指定都市は圏域を活性化する農業振興を図る取組を進めている。

⇒ 持続可能な都市型農業の振興に関する取組事例集の作成

【スポーツビジネス】

(現状・課題)

スポーツ産業を国の基幹産業とするために、スタジアム・アリーナ整備等や、スポーツコミッションの設立等による地域活性化が必要。

(主な発言)

- ・スポーツコミッションは各関係機関との調整を行う等ワンストップ窓口として誘致しやすいというメリットがあり、スポーツ大会等を誘致するにあたって重要な組織体である。
- ・スポーツツーリズムを推進するにあたって、規制緩和は必要である。
- ・施設の老朽化対策や国際基準に適合した施設改修については、国の補助金や民間資金を活用することが重要。

⇒ スポーツビジネスの成長化についての提言

【創業支援】

(現状・課題)

人口や企業が集中している東京に、創業者も集中しているため、地方で創業しやすい環境整備が必要。

(主な発言)

- ・東京に大企業が集中している中で、創業者も東京に集中している状況について問題意識がある。
- ・起業支援補助金の多寡が創業者数に影響を与えているため、創業の補助金の充実が必要である。

⇒ 東京一極集中の是正に向けた創業支援についての提言

【ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上】

(現状)

企業等におけるワーク・ライフ・バランスが進まない中、各指定都市は普及啓発の取組を進めている。

⇒ ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上に関する 取組事例集の作成

(2) 提言内容

部会においてスポーツビジネス、創業支援に関する提言内容を取りまとめた。その内容について、指定都市市長会議での議論を踏まえ、次のとおり決定した。

【スポーツビジネスの成長化に向けた指定都市市長会提言】

地域の実情に沿ったスポーツコミッションの設立や設立後の持続可能な組織運営が可能となるよう、国際競技大会をはじめとする大規模スポーツ大会開催への財政支援や、スポーツツーリズム促進のための各種規制緩和、スポーツに特化したツーリズムの推進、人材育成や派遣の仕組みづくり、国内外の成功事例の調査研究など、地域スポーツコミッションへの継続的な支援を講じること。また、スタジアム・アリーナ整備等によるまちづくりの取組を推進するにあたり、民間資金や経営能力、技術力を活用できるよう、優遇税制の導入等、民間事業者等の参入を促す実効性の高い支援策を検討するとともに、持続可能なビジネスモデルを国において示すこと。

【東京一極集中の是正に向けた創業支援に関する指定都市市長会提言】

「エンジェル税制」について、地方のベンチャー企業に投資する場合の優遇措置の創設や「企業のベンチャー投資促進税制」について、認定ファンドの組成額を引き下げるとともに損金算入割合を引き上げ、適用期限を延長すること。また、「創業・事業承継補助金」の予算を拡充し、地方での創業に対して補助率等の優遇措置を創設することや、地方で創業したベンチャー企業に対し、地方拠点強化税制のような特例措置を創設すること。そして、これらについて、検討段階から地方と協議すること。

(3) 提言活動の概要

平成29年7月4日に内閣府副大臣、文部科学省副大臣、スポーツ庁長官、経済産業省大臣政務官、観光庁長官へ提言活動を行った。

内閣府副大臣からは、地方創生については自治体で温度差があるため、

各地域の中核を担う指定都市にリーダーシップを発揮していただきたい。また、地方拠点強化税制は創業にも活用できる場合があると考えているとの回答があった。

文部科学省副大臣からは、スポーツコミッションへの活動支援を平成27年度から実施している。また、スポーツ施設の老朽化対策や施設整備後のランニングコストに課題があるとの回答があった。

スポーツ庁長官からは、スポーツで地域を元気にし、スタジアム・アリーナ整備でまちづくりを、と考えている。また、スポーツに関する法規制についても規制緩和してきている。引き続き対応していきたいとの回答があった。

経済産業省大臣政務官からは、平成29年5月に成立した地域未来投資促進法を活用してスポーツを通じた地域づくり支援を考えていくとともに、エンジェル税制やベンチャー投資促進税制についても、現状の規制や先進的な事例を参考に検討していきたいという旨の回答があった。

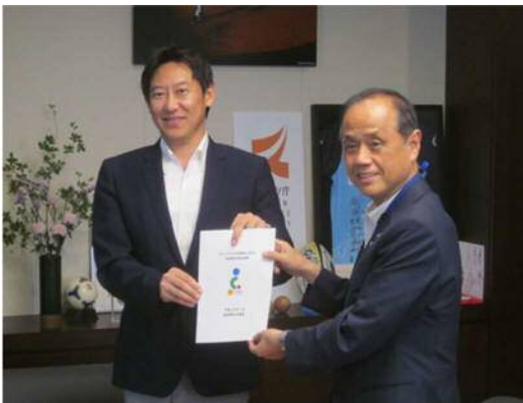
観光庁長官からは、スポーツツーリズムは、「見るスポーツ」「支えるスポーツ」「するスポーツ」の3つのうち「するスポーツ」をプロモーションしたい。また、欧米の訪日外国人の増加には、長期滞在するためのサイクリングやトレッキング、ランニングなどの要素が必要との回答があった。



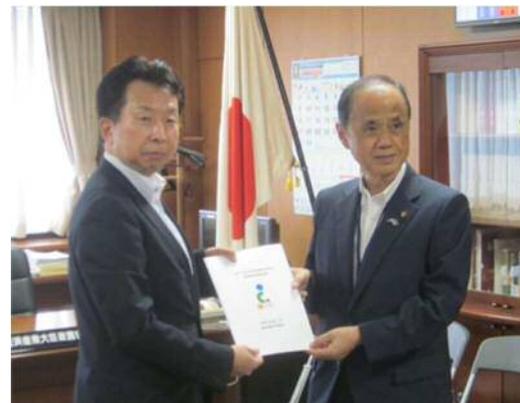
内閣府副大臣への提言



文部科学省副大臣への提言



スポーツ庁長官への提言



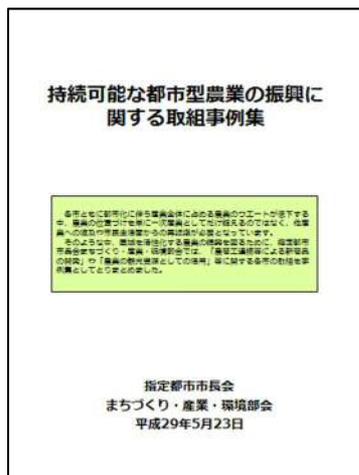
経済産業省大臣政務官への提言



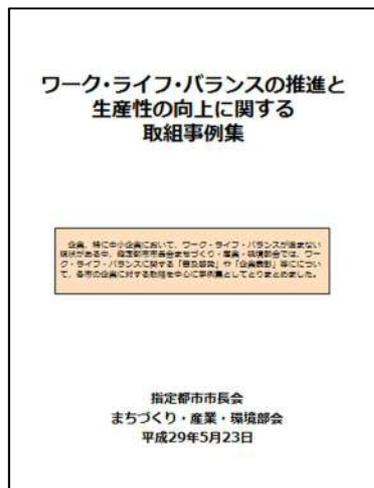
観光庁長官への提言

(4) 事例集

農業振興とワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上については「持続可能な都市型農業の振興に関する取組事例集」と「ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上に関する取組事例集」をとりまとめた。



「持続可能な都市型農業の振興に関する取組事例集」表紙及び一部抜粋



「ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上に関する取組事例集」表紙及び一部抜粋

4. 環境分野

(1) 各市長の主な意見

第5回部会では、環境分野に関して議論を行った。部会での構成市長からの主な意見は以下のとおり。

【地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進について】

(現状・課題)

省エネ投資の推進が国の経済成長につながるとされているものの、企業にとって初期投資が多大となる省エネ設備の導入が進んでいない。

(主な発言)

- ・中小企業では、省エネ設備の導入にあたり、資金計画、検討時間、人材が限られている等の理由から進まない。
- ・省エネ設備導入に対する補助を行うにあたり、省エネの見える化を条件とすることで、意識改革や、エネルギー使用量、経営コストの削減につながった。

⇒ 中小企業等省エネ設備の普及促進についての提言

(現状・課題)

水素ステーションは、4大都市圏に集中しており、また、再生可能エネルギーを活用した水素エネルギーが広く普及しているとは言い難い。

(主な発言)

- ・水素ステーションの設置は4大都市圏だけでなく全国的な整備が必要である。
- ・参入については、課題として技術情報と技術者の確保、開発費用が挙げられることから、国などの機関との連携が必要である。
- ・代替エネルギーや災害時のエネルギーとしても水素エネルギー活用の可能性が増している。

⇒ 水素社会の早期実現についての提言

(現状・課題)

スマートコミュニティ構築のためには初期費用が高額であり、コスト回収が困難であることやノウハウを有する事業者が少ないという課題がある。

(主な発言)

- ・スマートコミュニティ構築には、初期投資が多額になるため、国の支援が必要である。

- ・スマートコミュニティの実証実験から、その可能性は拡大し、進めていくためには官民連携による取組を進めるとともに、長期的な国の支援が必要である。

⇒ スマートコミュニティによるまちづくりについての提言

(2) 提言内容

部会において地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進に関する3つの提言をとりまとめた。その内容について、指定都市市長会議での議論を踏まえ、次のとおり決定した。

【中小企業等への省エネ設備の普及促進に向けた指定都市市長会提言】

中小企業の持続可能な経営基盤の強化と温室効果ガスの排出抑制を図るため、中小企業等における省エネに係る取組を総合的に支援する施策の拡充・拡大を図ること。また、老朽化した設備の更新が、「省エネ」や「ランニングコストの削減」に大きな効果を生み、経営基盤の強化・安定化とともに温室効果ガス排出抑制につながることを、より一層啓発すること。

【水素社会の早期実現に向けた指定都市市長会提言】

大幅な省エネルギー、エネルギーセキュリティの向上等に大きく貢献する可能性のある「水素」の利活用について、様々な取組が進められているが、普及が進んでいないことから、水素供給インフラの全国的な整備に向けて、補助対象の拡大など支援策のさらなる拡充を図ること。また、家庭用燃料電池及び燃料電池自動車の低価格化や、より一層の品質向上を図る施策を拡充するとともに、再生可能エネルギーを活用した水素供給システムの早期普及のため、同システムの開発を促進し、小型化・低価格化を実現すること。

【スマートコミュニティによるまちづくりに向けた指定都市市長会提言】

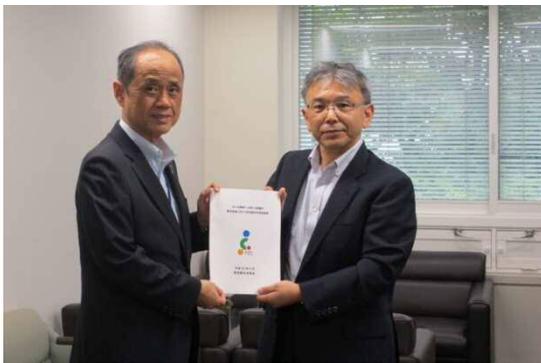
持続可能なスマートコミュニティの構築に向けて、各要素技術や省エネ・再エネ設備等の開発支援及び価格の低廉化を促す施策を拡充するとともに、規制緩和策やインフラ整備に対する支援及び事業採算性を高める施策を各省庁横断的に講ずること。また、エネルギー事業者、研究機関、自治体等の課題解決等のための相談やビジネスマッチングができる場を創設すること。

(3) 提言活動の概要

平成29年8月17日に環境省地球環境局長、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長へ提言活動を行った。

環境省地球環境局長からは、中小企業の2割弱程度はCO₂削減余地があることがわかっている。診断を踏まえた機器の導入の補助制度もあるので、活用していただきたい。また、水素ステーションの小型化、低コスト化を図ることが重要であること、また、スマートコミュニティは今後発展する可能性が高い分野であると考えており、地域新電力の取組を進め、エネルギー的に独立して発展してほしい旨の回答があった。

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長からは、水素ステーションの設置はしっかりやっていきたいと考えており、燃料電池は低価格化を進め普及を目指したい。また、スマートコミュニティの実現のため要素技術について安く開発できるようにしたいとの回答があった。



環境省地球環境局長への提言



資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長への提言

Ⅲ まとめ

部会でとりまとめたまちづくり・産業・環境に関する提言は9項目にのぼり、その提言先は9府省庁（内閣府、文部科学省、スポーツ庁、国土交通省、観光庁、経済産業省、資源エネルギー庁、環境省、農林水産省）と多岐に渡った。また、地域未来投資促進法における農地転用許可に関する配慮規定や、防災拠点となる建築物に係る機能継続ガイドラインの平成29年度中の策定に向けた検討等、提言内容に沿った国の動きが見られることは部会での様々な議論を経てとりまとめた提言の成果であり、指定都市市長会のプレゼンス（存在感）の向上につながったと考えられる。

加えて、部会では各市の様々な特色ある取組内容を3項目の事例集としてとりまとめ情報共有を図った。それらが、各市の市政運営を推進するにあたっての一助となれば幸いである。

(参考) 部会でとりまとめた提言・事例集一覧

分野	項目	提言先	提言実施日	
まちづくり分野	提言	コンパクトシティ形成と交通ネットワークの構築に向けた提言	国土交通省	平成28年 12月20日
		人口減少下における新たな都市計画制度の創設に向けた提言	国土交通省	
		産業振興のための土地利用のあり方についての提言	農林水産省	
		公共建築物の新たな耐震基準の設定に向けた提言	国土交通省	
	事例集	歴史的町並み保存と観光資源としての活用に係る事例集	—	—
産業分野	提言	スポーツビジネスの成長化に向けた指定都市市長会提言	文部科学省 スポーツ庁 経済産業省 観光庁	平成29年 7月4日
		東京一極集中の是正に向けた創業支援に関する指定都市市長会提言	内閣府 経済産業省	
	事例集	持続可能な都市型農業の振興に関する取組事例集	—	—
		ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性の向上に関する取組事例集	—	—
環境分野	提言	中小企業等への省エネ設備の普及促進に向けた指定都市市長会提言	環境省 資源エネルギー庁	平成29年 8月17日
		水素社会の早期実現に向けた指定都市市長会提言	環境省 資源エネルギー庁	
		スマートコミュニティによるまちづくりに向けた指定都市市長会提言	環境省 資源エネルギー庁	